


平成28年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名		位置情報等のプライバシー情報の利活用モデル実証事業		担当部局庁	総合通信基盤局		作成責任者					
事業開始年度		平成29年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	消費者行政第二課		課長 湯本 博信				
会計区分		一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		電気通信事業法		関係する計画、 通知等		世界最先端IT国家創造宣言・同宣言工程(平成25年6月閣議決定、平成27年6月改定)、個人情報保護に関する基本方針(平成16年4月閣議決定、平成28年2月改定)、「日本再興戦略」改訂2015(平成27年6月閣議決定)						
主要政策・施策		IT戦略		主要経費		その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		位置情報等のプライバシー情報について、本人関与の在り方、データ流通に係る情報の帰属や、データの管理責任に関する関係者間の責任分担の在り方及びこれらを支える技術等について検証し、データの自由な流通とプライバシー保護の両立を図る。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)		通信事業者が取得するパーソナルデータは、位置情報に加え通信の秘密等に関わるプライバシー性の高いものが多く含まれることを踏まえて、当該データの流通に関して関連技術を含むモデルケースの実証を行い、通信事業者とそれを活用する事業者との間で安全に流通させるために必要となるルールとして、具体的には、事業者間で流通させる際の契約モデルの在り方及びB2B2Cモデルを前提とした利用者からの同意取得の在り方等について検証する。										
実施方法		委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)				25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
		予算 の状 況	当初予算	-	-	-	-	100				
			補正予算	-	-	-	-	-				
			前年度から繰越し	-	-	-	-	0				
			翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
			予備費等	-	-	-	-	-				
		計	0	0	0	0	100					
		執行額	-	-	-	-	-					
執行率 (%)	-	-	-	-	-							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標		成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度	
		本事業の検討結果を踏まえた、B2B2Cモデルの実用サービス		B2B2Cモデルを利用した具体的な事例の数		成果実績	件	-	-	-	-	-
						目標値	件	-	-	-	-	3
						達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック												
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
		本調査研究による成果物を資料として活用した研究会、審議会、報告書等の件数		活動実績	件	-	-	-	-			
				当初見込み	件	-	-	-	-			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
		実証報告書、ガイドライン等の件数		活動実績	件	-	-	-	-			
				当初見込み	件	-	-	-	-			
単位当たり コスト		算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
		予算額 / 実証報告書、ガイドライン等の件数		単位当たり コスト	百万円	-	-	-	-			
				計算式	件/百万 円	-	-	-	-			
内 訳 (単 位: 百 万 円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由							
	情報通信技術研究開発調査費		-	100								
	計		0	100								

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策													
	施策													
	政策評価	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 年度				
				実績値										
				目標値										
			定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 年度				
				実績値										
				目標値										
			定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)								
						施策の進捗状況(実績)								
定性的指標			目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)									
					施策の進捗状況(実績)									
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係														
経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	-	-										
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度					
			成果実績	-										
			目標値	-										
		達成度	%											
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度					
			成果実績	-										
			目標値	-										
		達成度	%											
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係													

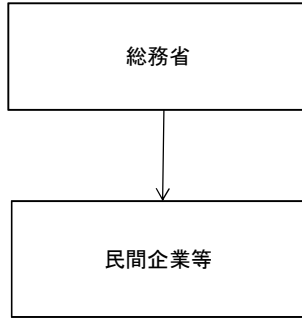
事業所管部局による点検・改善			
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	日本再興戦略及び世界最先端IT国家創造宣言において、データの利活用促進が掲げられ、先行的にルール策定が行われた分野について取組の普及を推進するとされており、国民や社会のニーズを反映しているものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	電気通信事業者が取り扱う位置情報等のパーソナルデータの利活用については、通信の秘密を侵害しない形で検討を行う必要があるため、電気通信事業法を所管する総務省において実証・検証を行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	日本再興戦略及び世界最先端IT国家創造宣言において、データの利活用促進が掲げられ、先行的にルール策定が行われた分野について取組の普及を推進するとされている。電気通信事業者が取得するパーソナルデータは通信の秘密と密接に関係するものが多いため、民間事業者による取組を促進するためには、データの帰属や本人同意及びデータ保護技術等に関するルール整備が不可欠であることから、本施策は可及的速やかに実施する必要がある。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	電気通信事業者が取り扱う位置情報等のパーソナルデータの利活用については、通信の秘密を侵害しない形で検討を行う必要があるため、電気通信事業法を所管する総務省において実証・検証を行う必要がある。また、ビッグデータ利活用による新事業・新サービス創出の環境整備は政府方針で示されており、国が実施すべき優先度の高い事業である。	
	改善の方向性		
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	新27-0016	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.			
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
計			0	計			0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1								

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載 チェック